

平成26年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省26-2-1)

施策名	2-1 ものづくり	担当部局名	製造産業局 参事官室	政策評価実施予定時期	平成27年8月
施策の概要	我が国製造業がグローバル競争に勝ち抜いていく上で必要な環境整備を実施。			政策体系上の位置付け	2 個別産業
達成すべき目標	我が国製造業のものづくり機能の高度化によって、グローバル競争に向けた競争力を強化する。		目標設定の考え方・根拠	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)、「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日)	
施策の予算額(執行額) (百万円)	24年度	25年度	26年度	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)において、「世界で勝ち抜く製造業の復活を目指す」と明記。
	10,452 (10,035)	27,859 (25,490)	16,289		

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
1 設備投資額(兆円)	63兆(※)	24年度	70兆	27年度	-	-	-	70兆	/	/	/	日本再興戦略(閣議決定)において、「3年間でリーマンショック前の設備投資水準(70兆円)を回復する」と記載されているため。 ※日本再興戦略に記載されている数値を用いる
2 製造業の労働生産性の年間向上率(%)	-	24年度	2%を上回る	32年度	-	-	-	-	-	-	-	「日本再興戦略」改訂2014(閣議決定)において、「製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上」と記載されているため。
3 ものづくり基盤技術振興政策の実施状況及び公表	目標		目標年度		測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠							
	ものづくり基盤技術振興基本法に基づくものづくり白書の作成および公表 ものづくり基盤技術振興政策の着実な実施		26年度		製造業がグローバル競争に勝ち抜いていくためには、ものづくり基盤技術の水準の維持及び向上を図ることは不可欠であり、そのためにはものづくり基盤技術に関する能力を尊重する社会的気運を醸成することが重要。このため、ものづくり基盤技術振興基本法に基づき、国としてもものづくり基盤技術の振興に関する総合的な施策を策定し、これを実施するとともに、その報告書であるものづくり白書を毎年国会に提出している。また、ものづくり白書をHPに掲載し、ものづくり基盤技術の現状と課題、振興施策を公表することで、ものづくり基盤技術への理解を促進している。よって、「ものづくり基盤技術振興基本法に基づくものづくり白書の作成」を測定指標として選定した。							

【参考指標】

測定指標	基準値		見込み		年度ごとの実績値						参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠
	基準年度	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
1 企業収益(製造業)(経常利益)(前年比%)	-	-	-	-	12.5%	38.4%	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入できる見込みがある指標であるため。
2 輸出入額(食料品、原料品、鉱物性燃料除く)(前年比%)	-	-	-	-	-2.5%	10.1%	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入できる見込みがある指標であるため。
3 経常収支(億円)	-	-	-	-	42,233	8,312	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入できる見込みがある指標であるため。
4 鉱工業生産指数(製造工業)(前年度比%)	-	-	-	-	0.6%	-0.8%	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入できる見込みがある指標であるため。
5 就業者数(製造業)(万人)	-	-	-	-	1,032	1,039	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入できる見込みがある指標であるため。

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成26年 行政事業 レビュー 事業番号
	24年度	25年度	26年度					
1 低炭素社会を実現する超軽量・高強度革新的融合材料プロジェクト(NEDO交付金以外分) ナノ材料の安全・安心確保のための国際先導的安全性評価技術の開発	330 (328)	329 (325)	303	平成23年度	2	多数の実験を効率的に行うためのインフラ(初期有害性情報取得のための低コスト・簡便な有害性評価技術)を構築し、毒性評価試験法の判断基準(ナノ材料の同等性判断のための評価技術)を確立して、ナノ材料のリスクをより低コスト・簡便に評価・管理できる技術の構築を目指す。本プロジェクトの成果は、実質的に化学物質の有害性評価試験の国際標準となるOECDのテストガイドライン化を目指すもので、平成23年度から5カ年計画。	-	0069
2 有害化学物質代替技術開発	29 (28)	28 (28)	22	平成23年度	2	有害性が懸念される化学物質について、代替物質の開発等を行う。EUやアジアで化学物質管理規制、特に、重金属に対する規制が急速に強化されつつある中、未だ代替品がないことから使用されている重金属を含む無機顔料に関し、代替顔料の開発等を主要なメーカーとともに行う。もって、国内の環境・消費者保護が向上するだけでなく、安全性において優位な我が国製品を世界市場に輸出する。	-	0071
3 代替フロン等排出削減先導技術実証支援事業	333 (326)	222 (126)	120	平成22年度	2	業務用冷凍空調分野を中心に、ノンフロン等製品の開発・普及を大きく加速させ、代替フロン等からのより早期の転換を促進するため、機器の設置環境等が異なる場所における技術実証に係る支援を行う。	-	0072
4 革新的バイオマテリアル実現のための高機能化ゲノムデザイン技術開発	700 (636)	697 (683)	431	平成24年度	1.2	大規模ゲノム情報に基づいた設計により、5万塩基以上の長鎖DNAに10以上の遺伝子を微生物に同時に組み込む技術を開発し、人工の代謝物質生産プロセスを設計する。従来は合成が困難だった医薬品等の有用物質生産やその生産効率を飛躍的に向上させる技術開発を実施する。	-	0074
5 先進空力設計等研究開発	2,640 (2,640)	4,019 (4,019)	2,040	平成20年度	1.2	輸送機等においては、燃費費高騰等を背景として、空力設計の高度化による燃費向上・騒音低減が大きな課題となっている。このため、最適な空気力学設計等を効率的に行うために民間団体等が行う最先端の空力設計技術、開発・生産プロセス技術の研究開発及び実大規模の実証に補助を行う(補助率1/2)。	-	0075
6 空中発射システムの研究開発	149 (149)	125 (125)	200	平成21年度	1.2	ロケット空中発射とは、航空機に搭載した小型ロケットを安全な公海上の高々度から発射するロケット打上げ手段の一つである。空中発射システムには、①射場が不要であり、又高々度からの打上げにより省エネになるため、コストを抑えられること②打上時期が天候に左右されないこと③打上位置の自由度が高いこと等の特徴がある。本事業では、世界的な需要増加が見込まれる150kg級の小型人工衛星を打上げる空中発射システムの開発を実施する。具体的には、ロケット空中発射に用いる空中投下システムの設計、航空機の空港離陸からロケット模擬体投下までの投下シーケンスの策定、投下後の挙動解析等を実施する。	-	0076
7 航空機用先進システム基盤技術開発事業	380 (332)	399 (387)	399	平成11年度	1.2	航空機の環境適合性(燃費向上・低炭素化)、運航経済性、安全性といった要請に対応するために必須となる技術開発を行う。具体的には、耐雷・帯電特性解析手法(耐雷設計技術の基礎を確立するシミュレーション技術)、航空機システム革新技術(次世代防除氷技術等、民間航空機に適用されていない技術を含め、次世代機に求められる要求を満たす差別化技術)に関する技術開発を行う。	-	0077
8 次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発	530 (481)	449 (437)	408	平成18年度	1.2	本事業では、石油・鉱物資源、農業、環境等の分野におけるハイパースペクトルセンサデータの利用技術の開発を実施し、各利用分野におけるユーザーニーズを踏まえた利用技術の確立を行う。また、ハイパースペクトルセンサの校正技術及び同センサから得られたデータの処理技術の開発を実施し、ハイパースペクトルセンサデータの信頼性向上に努める。	-	0078

9	宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(SERVISプロジェクト)	150 (150)	127 (122)	154	平成23年度	1.2	我が国が有する他分野の優れた部品や技術を活用して、現在高価格である宇宙用コンポーネント・部品に代わる低価格・高性能な宇宙用コンポーネント・部品の開発及び評価を行う。	-	0080
10	防衛装備品民間転用開発調査事業	30 (28)	50 (37)	50	平成24年度	1.2	防衛装備品に使用される技術データを解析・活用し、民間転用に適用するために必要な調査を行う。本事業を通じて、防衛装備品の民間転用するための良い実績を蓄積していくことで、海外市場への販路拡大を見据え、その販売における大きなバーゲニングパワーを蓄える。これによって防衛装備品と共通の生産・技術基盤を有する多様な産業への技術波及を呼び、我が国の産業の国際競争力強化に大きく寄与していく。	-	0081
11	製造基盤技術実態等調査	207 (198)	206 (195)	206	平成19年度	1.2,3	我が国経済の基盤をなす製造業の活性化を図る施策を講ずるため、各産業における技術動向、新市場の開拓などの諸課題の実態を調査する。「ものづくり基盤技術振興基本法」第8条に基づく年次報告書(ものづくり白書)の作成等に必要な委託調査としては、製造業の各業界における国内外の事業・技術動向や、環境対応、労働力確保、複雑化するサプライチェーン等の諸課題の実態調査、各種規制の実効性に関する研究調査等を行います。	-	0082
12	ものづくり日本大賞関連事業委託費	19 (18)	45 (45)	23	平成18年度	1.2	製造・生産現場の中核を担っている中堅人材や伝統的・文化的な「技」を支えてきた熟練人材、今後を担う若年人材など、ものづくりに携わっている各世代の人材のうち、特に優秀と認められる人材に対して内閣総理大臣賞等を授与する「ものづくり日本大賞」を実施するための関連事業を行う。	-	0083
13	べっ甲産業等対策事業	61 (59)	52 (50)	52	平成3年度	2	べっ甲原材料確保の観点から、タイマイの国内増養殖の実現に向けた事業に重点的に取り組むとともに、タイマイ及び象牙のダウンリストの実現に向けた国際的取組を実施する。 補助率:定額(10/10)、2/3	-	0084
14	皮革産業振興対策調査等(委託費)	67 (67)	74 (74)	78	平成14年度	2	・国内外の皮革及び皮革製品に関する情報収集・分析等を行う。 ・特に革靴については、日本製革靴の高付加価値化、ブランド化を促進することを目的として「履き心地」に着目し、科学的根拠に基づいた分析を行うとともに、履き心地の良い革靴の靴型設計ガイドライン作成をするための調査を行う。 ・世界最大の靴展示会である「MICAM」にジャパンブースを設け、我が国製造業者の優れた製品を展示することにより、我が国皮革産業の認知度向上を図るとともに、国際的な評価の収集を行い我が国製品の付加価値化、ブランド形成のための政策立案に必要な情報を得る。	-	0085
15	皮革産業振興対策事業(補助金)	223 (214)	257 (249)	289	平成10年度	2	我が国皮革産業の発展と国際競争力の強化等を目的として、事業者団体、グループが実施する以下の取り組みを支援する。 ・皮革産業の国際化等推進事業(国内外の情報収集・調査、国際産業交流派遣等) ・皮革産業の高付加価値化事業(異業種との連携、製品デザインの付加価値化、皮革産業の人材育成、製品の認知度向上等) ・製革業の環境保全対策事業(環境対応革(エコレザー)の実用化促進等)	-	0086
16	地方皮革産業振興対策事業(補助金)	20 (20)	19 (17)	23	平成8年度	2	地場産業として皮革・皮革製品の産地を抱える東京都、兵庫県、和歌山県といった地方公共団体が地域の特性を踏まえて実施する以下の取り組みを支援する。 ・需要開拓事業(展示会等への出展支援等) ・技術者研修等事業(皮革製造技術者向け研修会開催等) ・零細皮革産業技術指導事業(技術者による巡回指導等)	-	0087
17	生物多様性総合対策事業	27 (27)	20 (20)	15	平成14年度	2	生物多様性条約関連会合(生物多様性条約締約国会合、名古屋議定書締約国会合等)に向けて、各国のABS国内法の導入状況調査を行うとともに、遺伝資源へのアクセス、利益配分と遵守措置、意識啓発・能力開発等について引き続き検討するとともに、新たな論点である多国間利益配分メカニズム、遺伝資源に関連する伝統的知識、締約国間の情報共有・交換のあり方等については、我が国産業の発展への負の影響を避けるため、情報を収集し、専門家による分析評価を行う。また、遺伝資源へのアクセスを促進していくため、ベストプラクティスモデル(行動規範、優良事例等)を専門家・産業界と連携して作成し国内に普及啓発を図る。	-	0089

18	経済協力開発機構鉄鋼委員会分担金	12 (11)	10 (10)	13	平成10年度	-	本委員会は、1978年10月、石油危機以降の鉄鋼の世界的供給過剰問題について検討するため、それまでのアドホック組織から常設委員会に改組されたものである。OECD加盟国を中心とした28ヶ国の鉄鋼産業政策担当官が出席し、世界の鉄鋼産業に関する諸問題、市場動向問題、通商問題、鉄鋼原料問題等、多岐にわたる課題について議論している。また、世界の鉄鋼需給に大きな影響を与える中国もオブザーバーとして参加している。予算は、本委員会の分担金を負担するためのものである。	-	0090
19	国際ゴム研究会分担金	7 (7)	7 (7)	9	平成16年度	2	天然ゴム及び合成ゴムは、自動車産業から日用品・医療用具まで幅広く利用されており、生活に密着しかつ必要不可欠な部材。国際ゴム研究会は、主要なゴムの生産国及び消費国の合計8カ国+EUで構成されており、世界のゴムの生産、消費、輸出入等に係る国際統計の作成・提供及びそのためのデータ・情報の集約及びゴムの国際需給に影響する諸事項(原料、製品、産業、市場の動向等)の検討等を行っている。また、国連貿易開発会議(UNCTAD)と連携し、ゴム経済の持続的発展をテーマにした国際基準・認証制度づくりに、天然ゴム生産国連合(ANRPC)とともに着手しており、我が国も積極的に参画し、ゴムの安定調達及びゴム製品の国際競争力の維持・強化につなげていく。	-	0091
20	伝統的工芸品産業支援補助金	245 (205)	360 (270)	360	平成16年度	1.2	伝産法第2条に基づき指定を受けた伝統的工芸品を対象とし、当該伝統的工芸品を製造する協同組合等が、同法の規定により経済産業大臣の認定を受けた各種事業計画に基づき実施する、後継者育成や需要開拓・意匠開発などの取組を支援する。 (補助率:2/3、1/2)	-	0092
21	伝統的工芸品産業振興補助金	615 (551)	500 (498)	600	平成17年度	1.2	伝産法第23条に基づき設立された、伝統的工芸品産業の振興を目的とする一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が実施する人材確保事業、技術・技法継承事業、産地指導事業、普及推進事業、需要開拓事業等の経費の一部を、同法第26条に基づき補助する。 (補助率:定額、2/3、1/2)	-	0093
22	超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発	- (-)	3,300 (3,020)	9,670	平成23年度	1.2	我が国の宇宙産業の国際競争力を強化するため、高性能・小型かつ低コストなレーダ地球観測衛星を開発する。レーダ衛星は、光学衛星では撮像できない夜間・悪天候における撮像が可能となる。先行して開発を進めている小型の光学衛星と本レーダ衛星を組み合わせることで、低コストで高性能な地球観測システムを構築することができる。本事業を通じて、高性能・小型かつ低コストなレーダ衛星を開発・実証することにより、光学衛星、レーダ衛星、地上局をひとつの衛星システムとして国際市場へ参入することが可能になるとともに、自然災害に対する強靱な社会の実現に資することとなる。また、これらは宇宙基本計画及び科学技術イノベーション総合戦略等においても着実な実施が求められている。	-	0094
23	可搬統合型小型地上システムの研究開発	524 (524)	746 (723)	297	平成21年度	1.2	我が国の宇宙産業の国際競争力を強化するため、衛星の追跡管制やデータ受信処理設備の小型化、低コスト化、高性能化、省力化を実現する地上システムの開発を行い、打ち上げられる衛星とともに実証を行う。	-	0095
24	小型化等による先進的宇宙システムの研究開発	200 (200)	2,479 (2,155)	670	平成20年度	1.2	高性能な小型衛星を短期間に低コストで実現するための新たな衛星システム開発アーキテクチャ(設計思想)による高性能小型光学衛星(ASNARO-1)の開発を行い、宇宙での軌道上実証を行う。	-	0096
25	高性能小型衛星群等によるリアルタイム地球観測網システムの研究開発	- (-)	157 (157)	2,843	平成24年度	1.2	打ち上げが予定されている高性能小型光学衛星(ASNARO-1)をベースに我が国の衛星及びインフラ輸出衛星群を対象とした自律自動複数衛星管理システムの開発を行う。また、画像判読を(一部)自動化するための画像自動判読システムの開発を行う。	-	0099
26	太陽光発電無線送電技術の研究開発	0	0	1,000	平成24年度	1.2	本事業は、将来の新エネルギーシステムとして期待される宇宙太陽光発電システムの中核技術である無線送電技術の確立に向け、安全性等の確保に不可欠な精密ビーム制御技術の研究開発やフェーズドアレイアンテナによる地上での無線送電試験を行う。また、無線送電技術の応用(離島への送電)を見据え、短期間に事業化・製品化を可能とする実証試験を実施する。	-	0100

27	ロボット介護機器開発・導入促進事業	- (-)	2,389 (1,694)	2,550	平成25年度	1.2	○①ニーズ指向で、②安価で、③大量導入可能なロボット介護機器の開発・導入を促進するため、「ロボット技術の介護利用における重点分野」のロボット介護機器の開発補助を行う。 ○ロボット介護機器の安全・性能・倫理に関する基準を作成する。	-	0103
28	製錬副産物からのレアメタル回収技術開発	- (-)	80 (80)	80	平成25年度	1.2	国内非鉄製錬所における製錬副産物から回収されるレアメタルは、回収対象のベースメタル(銅・鉛・亜鉛等)の生産量に左右される上に、多くのレアメタルは副産物として製錬工程内で循環するなど、十分に回収出来ていないのが現状である。 とりわけ、アンチモンを大量に回収するためには既存技術では回収率が低く、未だ多くの基礎的課題も存在することから、実用化に向けたアンチモンの製錬副産物からの回収技術を確立し、その回収率向上を図る。	-	0104
29	ロボット介護機器導入実証事業	- (-)	- (-)	2,050	平成25年度	1.2	ロボット介護機器については、現場とのコミュニケーションの不足や先行事例が乏しいこと等、市場の不確実性が高く、優れたアイデアを持ちつつも量産化に踏み切れていない。本事業では、ロボット介護機器の量産化への道筋をつけることを目的として、ロボット介護機器を実際に介護現場で活用しながら、大規模な効果検証等を行う。さらに、検証結果に基づく効果のPR、普及啓発、教育活動を通じて、ロボット介護機器導入の土壌を醸成する。	-	0110
30	次世代高度運転支援システム研究開発・実証プロジェクト	- (-)	- (-)	800	平成26年度	1.2	自動走行システムの実現に向けた技術基盤の整備のため、情報基盤(地図等)との融合を念頭に置いた、遠方・高分解能検知を可能とする革新的車載センサーの開発、人と同等以上の判断の基盤となる運転行動データを、将来、民間各社が協調し、効率良く大量に蓄積し活用する標準的な仕組みの確立、さらには、自動運転中に自動走行システムに異常が発生した場合においても、重大事故を可能な限り避けるフェールセーフ等の設計手法を、国際的にも説明可能な標準として新たに検討すること等に取り組む。	-	新26-0006
31	次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業	- (-)	- (-)	6,905	平成26年度	1.2	医療の課題として、患者の方々のQOL(Quality of Life)を向上させ、医療費増加の抑制を図り医療制度全体が崩壊しないように確保する必要があることから、個人差を踏まえたより効能の高い治療を実現する「個別化医療」や早期に疾病を探知し生存可能性を向上させる「先制医療」の推進に取り組む。 「個別化医療」においては、①現在世界的に主流を占めながらも、我が国が遅れているバイオ医薬品を安定、高品質かつ高効率に製造する技術の開発、②創薬の迅速かつ効果的な技術の開発、「先制医療」においては、③早期診断のための低侵襲サンプリング診断マーカーの開発を推進する。	-	新26-0007
32	再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業	- (-)	- (-)	2,500	平成26年度	1.2	国際競争が激化する中、世界に先駆けて規制に対応した再生医療製品の製造技術を確立するため、iPS細胞等の幹細胞を高品質かつ大量に培養する技術等の再生医療製品の産業化に必要な技術を開発する。 また、再生医療の治験方法及び評価手法が確立されておらず、開発の見通しが非常に立てづらい状況であるため、個々の再生医療製品に特有であり審査にあたって必要となる安全性、有効性等を企業が説明するために必要な評価手法を開発する。	-	新26-0008
33	遺伝子組換え微生物等の産業活用促進基盤整備事業	- (-)	- (-)	30	平成26年度	1.2	企業等と協力して、第一種使用の内容及び方法として、生物多様性影響を避けるための設備、製造方法等に従って、主な環境条件での遺伝子組換え微生物の技術的なデータ収集等に取り組む、そうした手法に応じた審査手法等の検討、取りまとめを行う。取りまとめた結果については、公表することにより、広く国内企業が生物多様性影響を避けるための措置を低コストで取り組めるようにするほか、第一種使用の申請、審査が効率的に行えるようにする。	-	新26-0009